

第4回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答
1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	<p>①目標値について、全世帯数に対しての加入世帯が分かるように記載すると良い。</p> <p>②目標値は達成しているものの加入率(R2: 68.58%, R3: 68.15%)は下がっているため本来の目的は達成できていないのではないかと。世帯分離等で世帯数が増えている中での増加であるなら、総世帯数に占める町内会加入世帯数の割合を目標とすべきではないかと。</p> <p>③世帯増による加入、既存世帯の新規加入、世帯減による退会、既存世帯の退会を把握した上で対策を立てるべきではないかと。</p>		<p>「行政経営改革プラン2025」策定時(令和3年3月)において、目標値の設定については、以下のように考え、加入率ではなく加入世帯数としています。</p> <p>【町内会加入率について】 町内会加入率を算出する際に分母となる住基世帯数は、住基人口が横ばいであるにもかかわらず、世帯分離などにより大幅に増加する傾向にあります。また、町内会に加入されない特別養護老人ホームなど福祉施設の入所者も、住基世帯数に含まれていません。</p> <p>一方、分子となる加入世帯数は、世帯分離しても町内会加入は多くが1世帯のままで増えないといった実態があり分母と分子で「世帯」のとらえ方が異なっていることから、町内会加入率では事業の進捗評価を十分にできず施策の成果を言ううえで目標指標として適切とは言えないため、町内会加入世帯数としています。</p>
2	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	<p>①150世帯の増加要因を把握しておかなければ、取組みの成果によるものなのかわからず評価できないと考える。</p> <p>②目標値が令和2年度実績値をキープするものだが、取組施策の概要では「町内会が行う加入促進のための取組みを支援する」となっており、総世帯数も変動する状況にあっては、加入世帯数を目標とするよりも、「加入率」にした方が施策の取組み評価をしやすいと考える。</p>		
3	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	<p>①目標値の設定について、世帯数に合わせて変更するのが自然だと思うが、前年度世帯数の0%のような形にはできないのか。</p> <p>②加入世帯の増加策について、町内会の活動には協力したいが、役員が回ってきた時に共働きなどで会合への参加などが難しく、結果として町内会への参加を見送るケースもあるよう(特に若い世帯)。こうした世帯への配慮があれば、加入世帯は増えるのではないかと考える。</p>		
4	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会の役員になりたくない人の意見を聞くと、行政から依頼される業務が非常に多く、負担となっていることが大きな理由となっている。体育委員を一つとつても、市民体育大会の参加選手募集から体育系イベントのボランティアなどを行わなければならない、大きな負担となっている。町内会をボランティアで使うことは見直す時期にきているのではないかと考える。		
5	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	加入時に何か特典をつけたら加入率が上がるのではないかと考える。		
6	1	町内会加入の促進	市民協働国際課		各町内会費は平均いくらくらいか。また、高い安いに差はあるか。	令和2年度調査によれば、回答のあった167町内会のうち、年額5,000円以上10,000円未満が53%と最も多く、次いで10,000円以上15,000円未満が24%となっています。16町内会が5,000円未満と低額である一方で、11町内会が20,000円以上と高額であります。
7	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	<p>まちづくりなどを子どもの頃から学び、実際に町内会に関わっていくことは重要で良い取組みだと思う。小学生だけでなく、中学生から社会人になった若者世代にもできると良い。例えば、町内の掃除などは若者が参加して、育ったまちへの愛着心や若者同士の団結を育みながらまちづくりを考えていく等、若い世代の意識を育て、その世代の価値観を反映させながら時代に合った町内会活動にしていき、次世代が住みやすいまちであってほしい。</p> <p>夫婦共働き世帯や母子家庭、単身世帯、高齢者世帯で活動が困難、そして働き方も多様化しているため、今の町内会のあり方では加入率が上げられないのではと感じる。役員も順番に強制され、無償のボランティアのような仕事でありながら負担は大きく苦労している現状だが、コミュニティは重要だと思うので、より良い活動のあり方を検討していただきたい。</p> <p>電子回覧板導入実験について、負担が減り助かる人も多いと思うが、従来の方法の方が良い世帯もあると思うので、利用しやすい方法を選択できると良い。</p>		
8	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	アドバイザー派遣事業に取り組んだ町内会の素晴らしい成果を広報して、次に活かせると良い。		
9	1	町内会加入の促進	市民協働国際課		外国人向けの出前講座を機会に町内会に加入した世帯はあったか。	国籍別の町内会加入については個人情報に関わることなので把握していません。

第4回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答	
10	2	9	ボランティア・NPO等の人材育成	市民協働国際課		①受講者のうち、新規受講者はどれぐらいか。 ②講座間で重複している方はいないか。 ③講座を受講し、実際にボランティアとして活動している人はどれぐらいか。	①新規受講者は370人中348人(94%) ※前年度比較 ②講座間重複者は4人(1%) ③ボランティアに関しては、活動内容や始めるタイミングは人それぞれであり、受講後の活動の有無についてまでは把握していません。参考までに、市民協働国際課設置のICTボランティアにはR3年度受講者6人(2%)が登録しています。
11	2	9	ボランティア・NPO等の人材育成	市民協働国際課		新型コロナウイルスで開催に制限があった中でも大きく目標値を上回っているが、R4年、R5年も同じ目標値であるのはなぜか。目標値はもう少し高く修正してもいいのではないか。	目標値は、「とよかわ市民協働推進計画(2018～2025)」に定めた数値を用いていること、今後も新型コロナウイルスの影響で、講座が開催できないケースが想定されるため修正はしていません。
12	2	9	ボランティア・NPO等の人材育成	市民協働国際課		実際にはボランティア・市民活動団体と協働で開催されている講座やセミナーも多いと思われるが、コーディネーター養成講座は具体的にはどんな講座をどのように実施するか。	課題やニーズの把握・分析、相談や交渉、プランニング、意見集約や会議進行等について専門的な技術の習得を目指すもので、カリキュラムに沿って講義・ワークショップを行う年5回講座となっています。
13	3	11	市民活動団体の支援	市民協働国際課		内容が防災訓練に偏っているように思われるが、なぜか。	団体等の要望に応じて支援しているものであり、防災ニーズが高いからです。
14	3	11	市民活動団体の支援	市民協働国際課		No. 2、3ともR3～5年度の目標値が同じというのは、事業の発展性を考えた時に違和感を感じる。No. 4は目標値が年々高くなるように設定されているので、同様に設定されてはと思った。あるいは、「必要経費補助」なので、予算的に増額が難しい(目標値を高くできない)ということか。	目標値は、「とよかわ市民協働推進計画(2018～2025)」に定めた数値を用いているため、年々高くなるように設定していない理由は、お見込みのとおりです。
15	3	11	市民活動団体の支援	市民協働国際課		採択する団体とされない団体の違いは何か基準があるか。	「豊川市市民協働推進事業補助金審査基準」を定め団体からのプレゼンテーションで審査を行っており、協働性が低い等の場合は不採択となります。
16	3	11	市民活動団体の支援	市民協働国際課	ボランティア・市民活動センターの企画する様々な分野の交流会やえがおフェスなど、誰もが楽しみながらボランティア・市民活動団体の活動を知る機会になっている。高齢化が懸念される昨今、若い人を取り込む活動ができていないと感じる。		
17	4	13	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課		締結した企業は増加しているが、事業の数が減少している原因はなにか。 資料の実施内容は締結内容なのか、実際に取り組んだ内容なのか記載内容を工夫した方が良いのではないか。	○事業数減少の原因は、締結時に行うとした事業が完了してきており、次の取組へ向けた庁内部局と締結団体とのマッチングを上手く確立できていないことが原因と考えております。具体的取組評価結果表の「次年度に行う改善、手法の見直し」に記載した取り組みを行い、協定形骸化の防止を図ります。 ○資料の内容は、本プランでは、連携団体数が少なかったことから、これを増加させることに重点を置いており、目標指標を「包括連携締結団体数」としたため、締結内容としておりました。今後は、事業内容の充実を図る必要があると考えています。
18	4	13	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課		実施した連携事業の具体的な内容・成果をご提示いただきたい。 特に「連携しなければ実現しなかった事例」や「連携することでより成果が上がった事例」などがあると良い。	○別添：令和3年度豊川市地方創生に関する包括連携協定に基づく連携事業実績一覧表を添付しました。 ○この中でも2例挙げますと、①No. 11の健康マイレージ事業では、協賛品の提供や、事業周知・チラシ配布等を締結企業に行っていたことで、参加者の増加にも結び付けており、②No. 22のふるさと納税返礼品発掘事業では、締結団体の営業により、10社26品目の返礼品が増加しました。
19	4	13	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課		補足資料において ・既締結団体の数 ・既締結団体のうち事業実施の数 ・新規締結団体の数 ・新規締結団体のうち事業実施の数を示していただきたい。	○令和3年度連携事業実績一覧表の末尾に記載しました。
20	5	19	とよかわ環境パートナーシッププロジェクト	環境課	本年度以降は既登録パートナーと新規登録パートナーを示していただきたい。		
21	5	19	とよかわ環境パートナーシッププロジェクト	環境課		まず市民一人ひとりに環境への意識をもちてもらうために、どのようなことをしているか。	豊川市環境基本計画2020に基づき、環境学習の推進、地球温暖化対策事業や生物多様性事業を実施しています。また、市ホームページを活用し広く周知しています。

第44回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答	
22	6	21	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	そもそも市民がどのような生涯学習講座に興味があるのか、ニーズの調査も必要かと考える。		
23	7	23	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	支援イベントが年に一つしかなければ、それが開催できなければその年は何もできないことになるので、複数のイベントを、時期を変えて支援する必要があると考える。		
24	8	25	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課		AI-OCRおよびRPAの実施により、作業時間の削減やミスの減少等、業務効率化が図れた具体的な事例はあるか。	<p>■ AI-OCR 作業時間削減の統計はありませんが、令和4年度は月平均で4.5万枚の入力処理を行っています。 事例： 新型コロナワクチン予診票 療養支給事務_高額療養費 公演事業アンケートなど</p> <p>■ RPA 作業時間削減の具体的な事例は以下のとおりです。 事例： 財務処理（収入消込事務） →184時間/年(前年比43%)削減 調定事務 →84時間/年(前年比70%)削減 扶養調査照会入力 →65時間/年(前年比99%)削減</p>
25	8	25	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	働き方改革を進める中で、ルーチンワークの多い部署ではRPAの活用はかなり有効な手段かと思う。重点的に進める部署を絞り込んでモデルケース化し、成功事例を他の部署に広げるのも良いと考える。		
26	8	25	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	今後はAI等の推進は必要であり、推進すべきであるが、 ①一度システム障害等が起こると多くの市民が困惑する。 ②高齢者は急速な導入は戸惑ってしまう。 ③デジタルだけではなくアナログでの人と人との出会いも大切という点も考慮して推進してほしい。		
27	9	27	行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	もともとの目標値の設定が低かったように感じた。業務の電子化が加速する今日、より高い目標値（R4年度版よりも高い）を設定しても良いのではないかと考える。		
28	10	29	リモート接続環境整備	情報政策課		在宅勤務も可能となる環境整備の内容はどのようなものか。現状では、どのような在宅勤務が行われているか情報管理も合わせて考える必要がある。	各課において、各課長が管理しているchromebook利用簿に利用日、利用目的、利用場所を記載のうえchromebookを持ち出し、在宅勤務を実施しています。 Chromebookは、LGWAN環境に入ることができるよう設定してあるため、職場と同じ環境で事務(サーバからのファイルの取り出し、修正・保存、メールのやり取り等)を行うことができます。また、chromebook本体にデータを保存しない設定により情報管理対策も図っています。さらに在宅勤務中にZoomなどのWeb会議に参加することも可能です。
29	10	29	リモート接続環境整備	情報政策課	リモート会議にはよし悪しがあり、特に庁内会議などは敢えて対面で実施の方が良い場合もある。回数(目標値)に捉われず、状況に合わせて実施されれば良いと考える。		
30	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課		否定的評価の内容分析等は行っているか。	市民意識調査とは別に、電子市政モニターによる広報に関するアンケートを毎年実施しています。
31	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	豊川市のfacebook(現在3,210いいね!)で広報とよかわの発行毎に発信してはどうかと考える。普段中々読む機会がない。		
32	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	広報にその月のイベントカレンダーのようなものがあると分かりやすい。		
33	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	行政の広報活動はどうしても前例踏襲や保守的になりやすいので、若い職員によるSNSやインフルエンサーを活用しての広報など、これまでにない手法を用いるべきである。		
34	11	31	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	市民の情報源として、紙媒体の広報「とよかわ」は貴重な存在。配布時期については町内の事情があると思うが、かなりばらつきがあるように思う。		
35	12	33	シティセールの推進	秘書課	SNS登録者が増加しているが、登録者の内訳はどのような方か、登録者は豊川市のどのような情報を欲しているかなど調査が必要である。		

第44回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答		
36	12	33	シティセールの推進	秘書課		目標値について、R3の実績値がR4の目標値を上回っているが、仮にR4の実績値がR3より100,000件減っても、目標値を上回る「◎」になるか。	第6次総合計画（改訂版）において「市ホームページ年間アクセス件数」の目標値を令和7年まで設定しています。行政経営改革プランにおける目標値については、この総合計画の各年度の目標値により設定しています。このため令和4年度の実績値が令和3年度より減少した場合でも、令和4年度の目標値を上回る場合は「◎」と考えています。	
37	12	33	シティセールの推進	秘書課	ホームページに動画等も見れるようになると分かりやすい。			
38	12	33	シティセールの推進	秘書課	シティセールについては、既存のマスコミや民間に多くを委ねてもよいのではないかとと思う。そのためにはPRできる事業を行うことや多くの人が来なくなる、住みたくなくなるまちを目指すことが必要と考える。			
39	12	33	シティセールの推進	秘書課	市ホームページへのアクセス件数が多いことは市民に対し情報を届けられていて素晴らしいと思うが、シティセールの推進ができたという評価になるのか少し疑問に感じる。定住促進サイトについて、きれいに作成されていて印象は良かったが、豊川市の魅力が伝わってこず、どういふ人に見てもらい、移住してもらいたいかわからなかった。素敵なサイトなので、さらに充実させ移住を考えている人に活用できるサイトになると良いと思う。そして、このサイトへアクセス数が増やせる取組みがあって良いのではないかとと思う。SNSの登録者数について、これから担う若い世代に向けてSNSの活用は必須だと思うし、登録者が増えていることは評価できると思う。大学進学と同時に地元を離れる子も多いと思うので、また地元に戻りたいと思えるようなまちの魅力をSNSを通じてたくさん発信してほしい。			
40	13	35	広報に関する職員の意識改革の実施	秘書課	一般的に、研修会の事後アンケートでは、肯定的な評価は高くなる。研修会の内容をその後活用することが重要なので、そうした点の評価方法も検討いただければと思う。（研修会実施3～6ヶ月後に、研修会の内容を生かしているかどうかをアンケートで確認するなど。）			
41	13	35	広報に関する職員の意識改革の実施	秘書課	人口減少社会においては、都市間競争が厳しくなっていくが、職員にはその自覚が乏しいように感じられる。自分のまちという大きな括りでなく、まず自分の仕事を多くの人に伝えることができるような心構えを期待したいと思う。			
42	16	41	とよかわ応援寄附金事業の推進	企画政策課		寄付金、返礼品のPR手法の工夫は例えばどのようなものがあるか。	○返礼品事業者と協働し、寄附者の方の目に留まるよう、商品の写真等の工夫を行っております。 ○ふるさと納税のポータルサイト上で返礼品に関する特集記事を作成し、PRを行っております。	
43	16	41	とよかわ応援寄附金事業の推進	企画政策課		ふるさと納税における豊川市の収支はどのようなになっているか。	○令和3年度の豊川市への寄附額は111,560,531円で、市民税の寄附金控除額は359,349,975円（R4.6.1時点）となっており、収支は247,789,444円のマイナスとなっております。	
44	16	41	とよかわ応援寄附金事業の推進	企画政策課	取扱品目数ではなく、寄附金収入支出でどれだけ黒字になっているかを目標とすべきである。			
45	16	41	とよかわ応援寄附金事業の推進	企画政策課	ふるさと納税でより多くの寄付を集めるためには、魅力的な返礼品が必要。豊川の資源を生かしたもののなかで、ラーメン（冷凍）が有効と考える。豊川市内には、ミシュラン一つ星後継店やラーメングランプリ優勝店など特色あるラーメン屋がいくつか存在する。			
46	17	43	企業誘致の推進	企業立地推進課	やみくもに都市圏の展示会で企業誘致をPRしても成果はあまり見られないように思う。企業における事業の拡張計画や将来計画などの情報が、企業誘致に重要となるので、まずは近隣企業との信頼関係の構築や情報把握が必要となるのではないかと考える。			
47	19	47	運営費補助の削減、補助金の抑制	財政課		①目標値が設定されていない理由は。 ②新規補助金の内容はどのようにになっているか。	①補助金の削減や廃止については、財政課で次年度予算編成時に事業内容や効果・補助目的の達成状況を確認するなどして行っており、補助の削減額や廃止する補助制度が実施状況により毎年変動するため、削減額の目標値を設定することが困難であり、目標指標評価の対象外としています。 ②具体的取組結果評価票の実施内容の補足資料に掲載します。	

第44回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答	
48	19	47	運営費補助の削減、補助金の抑制	財政課	補助金とその事業の成果については常に検証すべきであるが、終期を定めて行う事業補助は一過性になってしまい、成果につながるのかは判断の難しいところである。		
49	20	49	施設の見直し及び処分	財産管理課		①令和5年度までの目標値は既に達成しているが目標値の修正は行わないのか。 ②毎年の削減目標を500㎡と設定しているようだが令和3年度は67.51㎡の削減となっているがこれは良いのか。 ③目標値が2つあるのはおかしくはないか。	①目標値の修正については、5年ごとに短期目標（5年間で2500㎡）の見直しを行う予定です。なお、次回の見直しは令和7年度の予定としております。 ②毎年500㎡を削減するのは、現実的に困難であるため、500㎡以上削減できる年もあればできない年もあると考えております。 ③短期目標は、長期目標を達成するために必要な指標と考え、設定しております。
50	20	49	施設の見直し及び処分	財産管理課	公共施設の見直しは、老衰、利用度等により優先順位が違うと思うが、それにより目標をたて、予算をにらみ実施されると思うと今の資料では評価は難しい。		
51	21	51	公共施設適正配置計画におけるリーディング事業の推進	財産管理課	地域の人々が、新たな施設を我がこととして考えられるワークショップが開催できると良い。		
52	22	57	公共施設の長寿命化の推進	財産管理課	予算措置を講じたものについては、申請額と査定額を記すべきではないかと考える。通った予算を目標とするのはおかしい。		
53	23	61	老朽化した市営住宅の整理統合	建築課		市営住宅の総数と入居率はどうか。市営住宅の全数は何戸か。また、今後の移転、解体等の予定はどうか。 ・市営住宅総数21か所46棟 ・総戸数1,079戸に対し、入居戸数824戸のため、入居率は76.4%（令和4年3月31日時点） ・令和3年度に転住住宅全入居者の移転が完了し、令和4年、5年度で全棟を解体する予定です。 ・広石住宅の移転事業を令和4年度から開始、令和6年度までに全入居者の移転を完了する予定です。広石住宅の解体については、不在となった棟から順次解体を施工していく予定です。	
54	23	61	老朽化した市営住宅の整理統合	建築課	民間の賃貸住宅も余っているような状況であるので、老朽化した市営住宅は取り壊し、民間の住宅を借り上げて活用する方が、コスト面からも優位であるのではないかと考える。		
55	24	63	組織の適正化	行政課	目標指標が、「行政のサービス向上」に関する満足の程度の問いについて肯定的評価の割合となっているが、組織改正をしてもそれが市民に行政のサービス向上としてどのように伝わり、評価されるのかが疑問を感じた。（折角取り組んでも、それが評価されない）		
56	24	63	組織の適正化	行政課	組織の危機管理とデジタル化は「今」を反映した組織改正だと思う。これらが市民意識の評価につながるよう、どのように示していくかが課題である。		
57	25	65	定員適正化計画に係る取組みの推進	人事課	No. 25、30、32の評価は「改革工程どおり、○：目標値を概ね達成した、B評価」となっているが、内容は運動していると思うので、実施内容の共通認識をもって取り組んでいくと、改善され評価も良くなると思う。		
58	25	65	定員適正化計画に係る取組みの推進	人事課	同規模の自治体と比較しても、市議会議員の数が多いため、議員定数の見直しから始めるべきではないか。職員も業務により残業時間に大きな開きがあるので、業務と人員配置の平準化を進めるべきである。		
59	26	67	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課		内部統制基本方針策定以前に発生している不備やミス等の集計はしていないのか。リスクの発現件数の目標値を先進自治体の発言状況を参考に設定されているとのことだが、豊川市で過去に発生した不備やミス等の発生件数（過去に内部統制を行っていたと仮定した場合に「リスクの発現」と想定できる事例を集計するなど）をもとにそれを低減させる目標とした方が実効性の高いリスク管理になるのではないかと考える。先行自治体の事例は比較分析（人口・職員数等を勘案して、多い・少ない等）に活用することの方が有効だと思う。	本市の内部統制が令和4年4月から運用を開始しており、目標値を設定する時点では、リスク事案の報告基準も検討中であったことと各課でリスク事案の管理方法も異なっていることからリスクの発現件数の集計が難しく、先進自治体の発現リスクを参考に設定したものです。今後は、制度が導入されたため、発現リスクの実績値に応じて目標値を設定していきます。
60	26	67	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課	リスクの目標値ならあくまでも0件のような気がする。取組みの目標値なら他県と同様の5件でもいいと思う。		
61	27	69	内部統制研修等の実施	行政課		理解できた割合の算出分母から5名の未回答者が除かれていると思うが、分母は受講者全員にすべきではないか。そうすると理解できた割合は86%になり、目標値90%を達成していないことになる。 未回答者については、理解できたが理解できなかったが区別が図れないため、分母には入れず未回答としたものです。今後は記名式のアンケートとし、未回答者が少ないよう努めていきます。	

第44回行政経営改革審議会後における質問・意見について

取組NO.	ページ数	取組名	担当課	意見	質問	回答	
62	27	69	内部統制研修等の実施	行政課			
63	27	69	内部統制研修等の実施	行政課			
64	29	73	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課		①「障害者理解促進研修」の参加人数は53名となっているが、効果算出の分母は50名となっている。3名少ない理由は何か。 ②3名について未回答の場合、その理由は何か。	①制度を導入するにあたり、研修を受けた職員の数直意見を集めるために無記名でのアンケートとしたことで、未回答者を特定することができなかったものです。 ②①と同様ですが、今後は記名式のアンケートとし、該当者の特定に努めるとともに、研修や内部統制通信の発行を通して職員一人ひとりの理解を深めていきます。
65	29	73	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課	障害者ワークステーションは就労機会の創出の面で大きな進展である。次の就労に向けて、ワークステーションで働く職員に障害特性を理解できる専門性を持つ方を複数配置できると良い。		
66	30	75	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	取得率ではなく、取得日数を採用するのが妥当ではないかと考える。		
67	30	75	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	育児休業等取得予定及び取得者へのセミナーだけではなく、該当しない方たちへのセミナー等を行い周囲の理解を深めることが取得しやすい環境になるのではないかと考える。		
68	30	75	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	育児休暇、残業縮減、年次有給休暇は子育て世代を中心に進められているのうれしい。少子化対策として、第2子からは特別な手当を出すことを検討してほしい。		
69	30	75	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	厚労省の調査によると、育児を取得したものは13.96%となっているので、やはり取得率をもう少し上げられるといかなと思つた。育児を取得した人の体験談を補足資料の中に入れて良い。		
70	31	77	時間外勤務時間数の縮減	人事課	有給や育児休業の推進をする中で、業務の効率化を図らなければ、ノー残業デーや残業の削減にはかなり工夫を要するのではないかと考える。		
71	31	77	時間外勤務時間数の縮減	人事課	必要な残業時間の増加は仕方がないと思うが、残業時間の縮減に関する周知だけでは効果は薄く、具体的に業務の効率化等の施策を行わなければ実現は難しいと思われる。	時間外勤務の縮減につながった具体的な業務効率化の実績があるならば示していただきたい。	【人事課の場合】 ・必要性を整理し、業務をスクラップした。また、労務管理について、紙管理からエクセル管理へ移行した。 【カイゼンランブリ取組み事例より】 上下水道部経営課が業務のA I-O C R、R P A化によって、作業時間を40%削減した。
72	31	77	時間外勤務時間数の縮減	人事課	ノー残業デーを増やしたり年次休暇の取得を推進しても、他の日に残業をしたり斤外で仕事をしていたら意味がない。本質的には、業務の効率化を図ること、人員を適切に配置すること（業務が増えることが予想される部署は限定的に増員するなど）を、より大胆かつ積極的に進めることが重要ではないかと感じている。		
73	32	79	年次休暇取得の増加	人事課	補足資料が例年発出している通知だけでその他具体的に周知等の取り組み記載がない。	その他具体的な取り組みがあるのならば示していただきたい。	各課において、休暇計画表を作成し、活用しています。
74	32	79	年次休暇取得の増加	人事課		不正・不祥事発生防止の観点から、突発的な強制休暇による職場離脱チェック等は行っているか。	ご質問のような休暇制度はなく、職場離脱チェックは行っていません。
75	32	79	年次休暇取得の増加	人事課	働き方改革を進める中で、市の実践は他の団体にとって指標となるので、周知しながら進めていけると良い。		
76			その他目標指標評価について	行政課		目標値を下回っている場合に、目標指標評価を○としているものと△としているものがある。 目標値を上回っているものが目標指標評価が○で下回った場合は△ではないのか。 下回った場合でも目標指標評価を○とするならばどこまでの範囲で○とするのか決めておかなければその時々判断で○とも△ともできるので正確性に欠ける。 目標値を下回っているが目標指標評価○となっているもの No.11、No.25、No.28、No.30、No.32	8/9に開催した審議会資料3-2の目標指標根拠・評価基準設定に、目標指標評価を○とする範囲を各取組みに応じて設定しています。 ご指摘いただいたNo.11、25、28、32については、資料3-2で設定した○の範囲内であり、No.30については、育児休業は目標値を上回っていますが、育児参加休暇等は目標値を下回っており、資料3-2で設定した○の範囲内であるため、○としています。